

事業名：市税電話催告等委託事業

納税課 収納管理係

| | | | | | | | | | |
|------|---------------------|------|---|--------------|-----|------|------|-----|--|
| 政策 | 07 計画実現に向けて | | | | | | | | |
| 施策 | 01 効率的な行財政運営の推進 | | | | | | | | |
| 基本事業 | 01 行政改革の推進と健全な財政の確保 | | | | | | | | |
| 開始年度 | 平成22年度 | 終了年度 | — | 実施計画 事業認定 | 非対象 | 会計区分 | 一般会計 | 補助金 | |

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・滞納者

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・電話催告

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・架電により納付を督促する。

指標・事業費の推移

| 区分 | | 単位 | 23年度実績 | 24年度実績 | 25年度実績 | 26年度当初 |
|-----------|-----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標1 | 滞納者数 | 人 | 7,477 | 6,424 | 5,464 | 6,430 |
| 対象指標2 | | | | | | |
| 活動指標1 | 架電数 | 件 | 24,267 | 18,035 | 20,775 | 26,000 |
| 活動指標2 | | | | | | |
| 成果指標1 | 架電に対する応答数 | 件 | 12,008 | 7,160 | 7,489 | 26,000 |
| 成果指標2 | | | | | | |
| 事業費(A) | | 千円 | 9,492 | 7,539 | 6,923 | 9,046 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 1,605 | 1,603 | 1,563 | 1,565 |
| 総事業費(A+B) | | 千円 | 11,097 | 9,142 | 8,486 | 10,611 |

| | 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|------|--------------------------|-------------|
| 25年度 | 市税の収納率向上のため、架電により納付を督促する | 委託料 6,923千円 |

| |
|-------------|
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 事業開始背景 |
| |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| |

| | |
|--|----------|
| 平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点） | |
| (1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？ | |
| 妥当である 妥当性が低い | 理由 根拠 |
| 市税の収入は市財源の根幹であり、滞納者に納付を催告することは税收確保の観点から重要である。 | |
| (2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？ | |
| 貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業 | 理由 根拠 |
| 催告により直ちに収納に結びつくことを期待するが、そうでない場合にも滞納者を増加させないための迅速な初期対応が大切である。 | |
| (3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？ | |
| 上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない | 理由 根拠 |
| 経済状況の厳しい中、収納率が上昇していることから一定の効果があったものと考えられる。 | |
| (4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？ | |
| 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし | 理由 根拠 |
| 委託できる対象には限界があり、また、滞納者の状況が変化しない限り、成果の向上を望むのは難しい。 | |
| (5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？ | |
| ある なし | 理由 根拠 |
| 平成26年度から税以外の料金へも対象を広げ業務を拡大したのでコスト削減は難しい | |